



SOKEN.SHA
LOVE ▶ FOOD ▶ PEACE

第 45 期

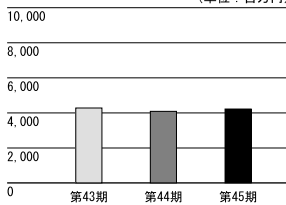
事業報告書

平成23年 4 月 1 日から
平成24年 3 月31日まで

決算ハイライト

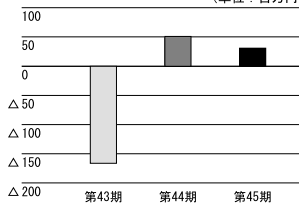
売上高

(単位：百万円)



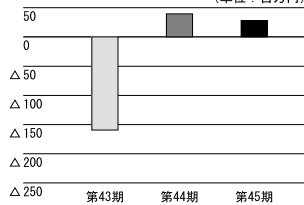
経常利益又は経常損失 (△)

(単位：百万円)



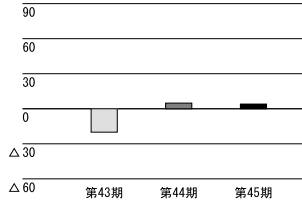
当期純利益又は当期純損失 (△)

(単位：百万円)



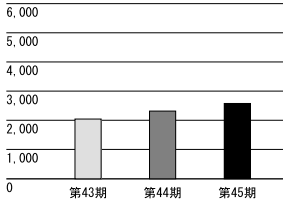
1株当たりの当期純利益又は1株当たりの当期純損失 (△)

(単位：円)



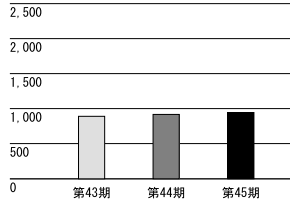
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第45期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の決算が終了し、事業報告書を作成いたしましたので、茲にお届け申し上げます。

食品業界におきましては、食の安全・安心に対するニーズが高まる中、当社グループは、「地球環境を大切に、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する。」という創健社の企業理念の下、食の更なる信頼を目指し、国民の健康増進のため一同全力を尽くしてまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が見込まれ、また、欧州債務危機や歴史的な円高の不服感がみられる一方、デフレや厳しい雇用環境など、依然として景気の回復は不透明なものとなっております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、東日本大震災に伴う原発事故により原材料や加工品の安全性が一層強く求められており、加えて先行き不透明感から消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向・低価格志向が続くという経営環境は厳しいものとなっております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』（平成23年4月1日から平成26年3月31日まで）の初年度となります当連結会計年度におきましては、第2次中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のための各種の施策の展開のスタートの年と考えており、売上高、営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組んできました。

当連結会計年度における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「副食品」が前連結会計年度比14.9%増の9億4百万円、「嗜好品・飲料」が10.0%増の7億81百万円、この2、3年減り続けた「栄養補助食品」が3.0%増の2億42百万円となりました。しかしながら、「調味料」が前連結会計年度比3.1%減の12億81百万円、「油脂・乳製品」が5.0%減の5億64百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、42億15百万円（前連結会計年度比2.4%増）となり、売上総利益率は27.1%と前連結会計年度並みとなりましたが、販売費及び一般管理費は11億10百万円（前連結会計年度比38百万円増、3.6%増）となったことにより、営業利益につきましては、32百万円（前連結会計年度比11百万円減、26.2%減）となり、経常利益につきましては、31百万円（前連結会計年度比20百万円減、39.8%減）となりました。当期純利益につきましては、28百万円（前連結会計年度比11百万円減、28.3%減）となりました。

今後の事業戦略

今後の見通しといたしましては、デフレや厳しい雇用環境などが今後も続くものと思われます。食品業界におきましても、食に対するより一層の安全・安心の確保と消費者の節約・低価格志向が続くという経営環境の厳しさはより一層続くものと思われます。

このような状況の下、第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』の2年目となります。翌連結会計年度におきましては、売上高拡大のための各種の施策の展開と売上総利益の額を増加させ、営業利益の確保を図るため、役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

その新中期経営計画の主な内容といたしましては、

① 新購買層へのアプローチ

当連結会計年度よりの課題であります新購買層（これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々）へのアプローチにより、売上高の拡大を図ります。

② 新規得意先の開拓

新規の得意先を積極的に開拓するとともに、既存得意先のうち、売上高の増加が見込める得意先につきましては、新たな営業販売促進活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。

③ コミュニケーション・ワードの具現化

当社のコミュニケーション・ワードでありますLOVE FOOD PEACE（以下、LFPといいます。）を一般生活者に理解していただくための入り口として「かんたんナチュラル」を提案します。当社商品のレトルト食品、インスタントラーメン及びみそ汁等のカンタン食品（カンタン食品には調理する手間こそ省くけれどLFPのすべてが含まれています。）から入っていただき、次に顆粒タイプのだし、ソース、マヨネーズ、ケチャップ、液体だし及びフレックタイプのカレー等のカンタン食材に行き、砂糖、塩、酢、醤油、味噌及び油の基本調味料まで辿り着いて当社の新購買層になっていただこうと願うキャンペーンです。そのために、商品／パッケージプロジェクト、販促ツール開発プロジェクト、店舗支援プロジェクト及びコミュニケーションプロジェクトの4つのプロジェクトを立ち上げました。

④ プライベートブランド商品の積極的な開発

当連結会計年度においては、東日本大震災に伴う原発事故により原材料や加工品の安全性についての対応に追われ、プライベートブランド商品の十分な企画開発ができませんでしたので、翌連結会計年度においては、プライベートブランド商品の新商品の開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。

⑤ 業務提携によるシナジー効果の最大化

平成23年2月10日に業務提携した太田油脂株式会社の生産する商品を積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。

⑥ 売上総利益の額を増加させ営業利益の確保を図る

上記①から⑤の施策により売上高を増やし、売上総利益を増加させ、営業利益の確保を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長 中村 靖

主要商品の状況

当社グループの事業は単一セグメントであります。当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比	主要商品
油脂・乳製品	564,914	13.4	5.0%減	マーガリン・べに花油・えごま油・オリーブ油
調味料	1,281,109	30.4	3.1%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング
嗜好品・飲料	781,476	18.5	10.0%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	333,632	7.9	5.9%減	小麦粉・パン粉・米・雑穀・鰹節・昆布
副食品	904,055	21.5	14.9%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰
栄養補助食品	242,659	5.8	3.0%増	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ
その他	107,302	2.5	4.0%減	トイレタリー・機械器具・化粧品
合計	4,215,151	100.0	2.4%増	

品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	前期比
油脂・乳製品	406,634	4.8%減
調味料	964,459	0.6%減
嗜好品・飲料	583,462	14.2%増
乾物・雑穀	259,936	6.4%減
副食品	611,089	17.3%増
栄養補助食品	159,576	8.2%増
その他	110,544	4.5%増
合計	3,095,704	4.6%増

連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,165,651	流 動 負 債	1,145,186
現金及び預金	1,321,871	支払手形及び買掛金	520,798
受取手形及び売掛金	604,320	短期借入金	492,058
有価証券	32,273	リース債務	4,809
商品及び製品	157,378	未払法人税等	9,052
仕掛品	223	賞与引当金	17,643
原材料及び貯蔵品	27,502	その他	100,824
その他	24,974	固 定 負 債	488,714
貸倒引当金	△2,892	長期借入金	210,852
固 定 資 産	415,085	リース債務	16,759
有形固定資産	184,745	繰延税金負債	8,752
建物及び構築物	70,511	退職給付引当金	158,212
土地	79,033	役員退職慰労引当金	72,900
リース資産	20,324	その他	21,237
その他	14,875	負 債 合 計	1,633,900
無形固定資産	20,634	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	209,705	株 主 資 本	930,042
投資有価証券	99,112	資 本 金	920,465
保険積立金	80,784	資 本 剰 余 金	411,979
その他	74,468	利 益 剰 余 金	△401,502
貸倒引当金	△44,659	自 己 株 式	△899
		その他の包括利益累計額	15,843
		その他有価証券評価差額金	15,843
		少 数 株 主 持 分	951
		純 資 産 合 計	946,836
資 産 合 計	2,580,737	負 債 純 資 産 合 計	2,580,737

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,215,151
売 上 原 価		3,071,683
売 上 総 利 益		1,143,468
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,110,524
営 業 利 益		32,943
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,070	
受 取 配 当 金	1,511	
仕 入 割 引	2,348	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	126	
破 損 商 品 等 賠 償 金	703	
受 取 手 数 料	618	
そ の 他	696	7,074
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,440	
為 替 差 損	284	8,724
経 常 利 益		31,293
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	2,516	2,516
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	994	
保 険 解 約 損	200	1,195
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		32,615
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		6,714
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		25,901
少 数 株 主 損 失 (△)		△2,458
当 期 純 利 益		28,359

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	920,465
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	920,465
資本剰余金	
当期首残高	411,979
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	411,979
利益剰余金	
当期首残高	△429,862
当期変動額	—
当期純利益	28,359
当期変動額合計	28,359
当期末残高	△401,502
自己株式	
当期首残高	△860
当期変動額	—
自己株式の取得	△39
当期変動額合計	△39
当期末残高	△899
株主資本合計	
当期首残高	901,721
当期変動額	—
当期純利益	28,359
自己株式の取得	△39
当期変動額合計	28,320
当期末残高	930,042
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	11,067
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,775
当期変動額合計	4,775
当期末残高	15,843
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,067
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,775
当期変動額合計	4,775
当期末残高	15,843

(単位：千円)

少数株主持分	
当期首残高	3,409
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△2,458</u>
当期変動額合計	<u>△2,458</u>
当期末残高	<u>951</u>
純資産合計	
当期首残高	916,198
当期変動額	
当期純利益	28,359
自己株式の取得	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>2,317</u>
当期変動額合計	<u>30,637</u>
当期末残高	<u>946,836</u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,013,366	流 動 負 債	1,107,872
現金及び預金	1,203,143	支 払 手 形	19,796
受 取 手 形	20,625	買 掛 金	487,993
売 掛 金	567,389	短 期 借 入 金	350,000
有 価 証 券	32,273	1年内返済予定の長期借入金	125,160
商 品 及 び 製 品	151,802	リ ー ス 債 務	4,271
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	9,588	未 払 金	75,621
前 渡 金	7,769	未 払 費 用	8,686
前 払 費 用	6,501	未 払 法 人 税 等	8,666
立 替 金	13,561	預 り 金	8,346
そ の 他	3,474	賞 与 引 当 金	16,734
貸 倒 引 当 金	△2,763	そ の 他	2,595
固 定 資 産	455,593	固 定 負 債	463,682
有 形 固 定 資 産	178,819	長 期 借 入 金	193,560
建 物	68,592	リ ー ス 債 務	15,057
構 築 物	84	繰 延 税 金 負 債	8,691
車 両 運 搬 具	2,699	退 職 給 付 引 当 金	158,212
工 具 、 器 具 及 び 備 品	10,217	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	72,900
土 地	79,033	長 期 預 り 保 証 金	15,261
リ ー ス 資 産	18,191		
無 形 固 定 資 産	14,238	負 債 合 計	1,571,555
ソ フ ト ウ ェ ア	10,313	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	1,279	株 主 資 本	881,682
そ の 他	2,645	資 本 金	920,465
投 資 そ の 他 の 資 産	262,536	資 本 剰 余 金	411,979
投 資 有 価 証 券	98,698	資 本 準 備 金	411,979
関 係 会 社 株 式	53,950	利 益 剰 余 金	△449,862
出 資 金	15	そ の 他 利 益 剰 余 金	△449,862
従 業 員 長 期 貸 付 金	335	繰 越 利 益 剰 余 金	△449,862
破 産 更 生 債 権 等	39,994	自 己 株 式	△899
差 入 保 証 金	28,894	評 価 ・ 換 算 差 額 等	15,722
会 員 権	500	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,722
保 険 積 立 金	80,286		
長 期 前 払 費 用	356	純 資 産 合 計	897,405
そ の 他	3,150	負 債 純 資 産 合 計	2,468,960
貸 倒 引 当 金	△43,644		
資 産 合 計	2,468,960		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,067,470
売 上 原 価		2,979,496
売 上 総 利 益		1,087,973
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,043,706
営 業 利 益		44,267
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,060	
受 取 配 当 金	1,501	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	510	
破 損 商 品 等 賠 償 金	609	
業 務 受 託 手 数 料	1,200	
仕 入 割 引	2,348	
そ の 他	1,314	8,545
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,937	
為 替 差 損	284	8,221
経 常 利 益		44,591
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	2,516	2,516
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	956	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	6,050	
保 険 解 約 損	200	7,207
税 引 前 当 期 純 利 益		39,901
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		6,328
当 期 純 利 益		33,573

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	920,465
当期変動額	
当期変動額合計	<u> -</u>
当期末残高	<u>920,465</u>
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	411,979
当期変動額	
当期変動額合計	<u> -</u>
当期末残高	<u>411,979</u>
資本剰余金合計	
当期首残高	411,979
当期変動額	
当期変動額合計	<u> -</u>
当期末残高	<u>411,979</u>
利益剰余金	
その他利益剰余金	
当期首残高	△483,435
当期変動額	
当期純利益	33,573
当期変動額合計	<u> 33,573</u>
当期末残高	<u>△449,862</u>
繰越利益剰余金	
当期首残高	△483,435
当期変動額	
当期純利益	33,573
当期変動額合計	<u> 33,573</u>
当期末残高	<u>△449,862</u>
利益剰余金合計	
当期首残高	△483,435
当期変動額	
当期純利益	33,573
当期変動額合計	<u> 33,573</u>
当期末残高	<u>△449,862</u>
自己株式	
当期首残高	△860
当期変動額	
自己株式の取得	△39
当期変動額合計	<u> △39</u>
当期末残高	<u>△899</u>
株主資本合計	
当期首残高	848,148
当期変動額	
当期純利益	33,573
自己株式の取得	△39
当期変動額合計	<u> 33,534</u>
当期末残高	<u>881,682</u>

(単位：千円)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	10,967
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>4,754</u>
当期変動額合計	<u>4,754</u>
当期末残高	<u>15,722</u>
評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,967
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>4,754</u>
当期変動額合計	<u>4,754</u>
当期末残高	<u>15,722</u>
純資産合計	
当期首残高	859,116
当期変動額	
当期純利益	33,573
自己株式の取得	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>4,754</u>
当期変動額合計	<u>38,288</u>
当期末残高	<u>897,405</u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号 株式会社 創健社
 英訳名 Sokensha co., Ltd
 所在地 〒221-8741
 横浜市神奈川区片倉 2-37-11
 TEL (045) 491-1441
 設立 昭和43年 2月 5日
 (証券コード：7413)
 資本金 9億2,046万5千円
 決算期 3月31日(年1回)

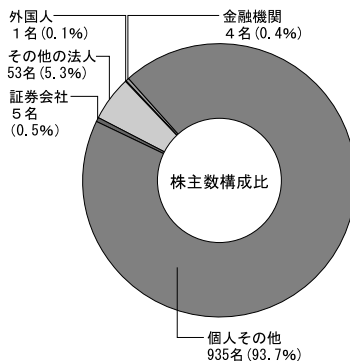
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
中村 靖	836	11.86
中村 澄子	782	11.09
太田油脂株式会社	590	8.36
創健会 (取引先持株会)	551	7.81
株式会社横浜銀行	317	4.49
月島食品工業株式会社	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	196	2.77
原田 こずえ	189	2.69
創健社従業員持株会	185	2.63
健康コーポレーション株式会社	171	2.42

取締役及び監査役

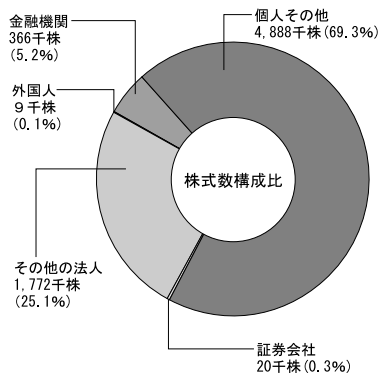
地 位	氏 名
代表取締役社長	中 村 靖
取 締 役	本 田 次 男
取 締 役	岸 本 英 喜
取 締 役	藤 川 清 士
常 勤 監 査 役	大 石 信 久
監 査 役	服 部 昭 一
監 査 役	的 場 堅 志

(注) 持株比率は自己株式(4,397株)を控除して計算しております。



株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 7,055,000株
 一単元の株式数 1,000株
 株主数 998名





株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 ※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、 年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/ 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 電子公告により行います。 http://www.sokensha.co.jp/company/ ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、当社の貸借対照表並びに損益計算書は、EDINET (金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム) にて開示しております。
上場証券取引所 公告方法	

(株式に関する手続き)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承るようになっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行株式会社) にお問合せ下さい。